

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月10日（木）、第14回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・古川法務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、松野国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、若宮国務大臣及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

(質疑者) 渡辺周君(立民)、岡本あき子君(立民)、城井崇君(立民)、吉田とも代君(維新)、漆間譲司君(維新)、本村伸子君(共産)

2 分科会設置に関する件

- ・令和4年度総予算審査のため、8個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑事項)

渡辺周君(立民)

(1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動

- ア 報道内容の事実関係の確認及び松野国務大臣の受け止め
- イ 上記アの答弁の「処分につながる可能性のある行為を把握」の内容
- ウ 調査が終了したから更迭したのではないかとの疑念に対する松野国務大臣の見解
- エ 事前届出のない講演での守秘義務違反の有無
- オ 事前届出ない講演でのインサイダー情報の漏洩の有無
- カ 兼業についての調査の有無
- キ 贈与等報告書についての調査の有無
- ク 会費制の団体における有名講師の講演を無料で聞くことの「利益の供与」該当の確認
- ケ 調査を終了し、結果を公表する時期
- コ 経済安全保障法案の作成者が脇の甘い行動を取っていたことについての政府の認識
- サ 今後の政府の危機管理に危機意識を持つ必要性

(2) 盛土対策

- ア 盛土規制についての法案の閣議決定時期及び施行時期
- イ 残土の発生を抑えることについての国土交通省の見解

(3) 減災・防災

- ア 現在の南海トラフの状況についての政府の認識
- イ 電柱の地中化を国家的プロジェクトとして推進する必要性についての斉藤国土交通大臣の決意

岡本あき子君(立民)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策(女性に対する支援)

- ア 女性の家事負担、DV相談件数及び自殺者の増加の原因についての政府の分析
- イ 困窮する女性に必ず届く支援の制度運用の必要性

(2) 選択的夫婦別姓

- ア 選択的夫婦別姓について政府として議論を進める必要性

- イ 「より幅広い理解を得る」ための方策についての古川法務大臣の所見
- (3) 不妊治療の保険適用
 - ア 保険適用可能な範囲を拡大する必要性及び保険適用外になった治療に対する助成の必要性
 - イ カウンセリング及び男性不妊検査の保険適用の可否
 - ウ 臨床心理士によるカウンセリングを保険適用にする必要性
 - エ 治療に際し男女とも検査を前提とする必要性
 - オ 不妊治療と仕事の両立ができる環境整備の必要性
- (4) 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」(令和3年12月21日閣議決定)における「こどもの意見」を聴く仕組み及び「こどもの権利」についての野田国務大臣の所見

城井崇君(立民)

- (1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の更迭に係る事実関係の調査結果の公表時期
- (2) 自由民主党京都府参議院選挙区第三支部から同党京都府連を經由した府市議員への資金提供事案
 - ア 国政選挙時に候補者が京都府連を經由し府市議員へ資金提供したとの報道の事実確認
 - イ 平成28年の参議院選挙前の二之湯国務大臣から府市議員への資金提供の有無
 - ウ 上記イが、政治資金収支報告書における平成28年4月27日付の京都府連への960万円の献金であることの確認
 - エ 京都府連に毎年960万円を献金しているかの確認
 - オ 平成28年の京都府連への献金が他の年より多額である理由
 - カ 京都府連への960万円の献金支出が自身の判断であるかについての二之湯国務大臣の所見
 - キ 選挙区支部から京都府連を經由し府市議員に資金を提供するスキームが記載された、平成26年の京都府連事務局長交代時の「引継書」
 - a 平成25年から26年にかけての京都府連における二之湯国務大臣の役職
 - b 二之湯国務大臣が京都府連会長在職時の事務局長交代の有無
 - c 事務局長交代に係る引継ぎについて、二之湯国務大臣への相談の有無
- (3) 新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者に対する医療・介護系国家試験の追試験
 - ア 予備問題の準備の有無
 - イ 平成26年の看護師国家試験の追試験問題の確保方法
 - ウ 追試験実施の必要性及びその検討についての後藤厚生労働大臣の所見
- (4) 公共事業の総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加算措置
 - ア プロポーザル方式が主である建設業が対象外となることについての鈴木財務大臣の所見
 - イ 過去の賃上げ実績を反映することについての鈴木財務大臣の所見
 - ウ 措置の実施期間
 - エ 企業の賃上げ原資や適正利潤の確保に向けた国の対応の必要性についての鈴木財務大臣の所見

吉田とも代君(維新)

- (1) 児童生徒の体力低下
 - ア 体力低下の原因がコロナ禍の影響によるものとの認識の有無
 - イ アフターコロナ社会に対応した体力づくりの早急な対応の必要性
- (2) コロナ禍の休校に伴う生活リズムの乱れを原因とした不登校児童生徒に対する今後の対応方針
- (3) 3回目接種においてモデルナ製コロナワクチンの接種が多い場合に余るファイザー製コロナワクチンの活用方法
- (4) 自殺報道に関して厚生労働省の今後の対応方針

漆間譲司君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア HER-SYSの運用
 - a 保健所等の入力ミスにより自宅療養者がログインできない場合の対応
 - b 同状況が発生した場合のシステム上における案内の記載の有無
 - c 相談窓口の連絡先をわかりやすく記載する必要性
 - d 自宅療養終了後もシステムから通知が行われる状況の改善の必要性
 - イ 感染症法上の5類相当に分類を改める必要性及び同法の改正を含め機敏な対応を行う必要性
- (2) 2025年大阪・関西万博
 - ア 空飛ぶ車
 - a 機体の開発状況
 - b 万博における活用の見込み
 - c 万博が開催される2025年までに制度整備が行われることの確認
 - イ 万博関連事業費についての1970年大阪万博との比較
 - ウ 国主導で万博関連事業を推進していく必要性

本村伸子君（共産）

男女の賃金格差是正

- ア 格差ゼロの達成時期についての野田国務大臣の見解
- イ 金融業、保険業における賃金格差
 - a 同業界において賃金格差が大きい原因
 - b 男女雇用機会均等法第29条に基づくこれまでの対応
 - c 同法同条に基づく助言、指導等の必要性
- ウ 商工中金における男女間格差
 - a 2019年から2021年にかけて女性の新卒採用が減少した原因
 - b 女性の採用が減少したことの是非についての萩生田経済産業大臣の見解
 - c コース別採用によって女性の採用が減少したことの是非についての野田国務大臣の見解
 - d コース別雇用管理の女性に対する差別該当性
 - e 男女雇用機会均等法で性別を理由とする差別が禁止されていることの確認
 - f 商工中金において総合職が男性中心、担当職が女性中心の採用となっている現状を是正する必要性
- エ 男女雇用機会均等法を抜本的に改正する必要性